

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第68期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	169,971	179,050	164,683	173,807	198,338
経常利益	(百万円)	449	717	1,484	1,041	1,157
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,231	285	124	746	778
包括利益	(百万円)	567	826	1,519	1,142	2,081
純資産額	(百万円)	19,457	19,966	21,139	21,789	23,533
総資産額	(百万円)	37,997	39,012	45,308	54,483	57,218
1株当たり純資産額	(円)	409.00	419.77	446.49	460.71	503.43
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	30.01	6.97	3.04	18.19	18.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	44.1	40.4	34.7	36.1
自己資本利益率	(%)	7.1	1.7	0.7	4.0	3.9
株価収益率	(倍)	-	27.5	70.7	13.9	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	155	1,037	697	96	1,024
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,264	805	5,038	6,615	1,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,156	2,095	5,691	7,309	1,008
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	5,435	5,358	5,313	5,910	6,969
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	637 (257)	632 (283)	584 (260)	632 (389)	637 (409)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	104,134	103,758	98,766	103,318	113,348
経常利益 (百万円)	297	360	492	550	545
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,171	558	484	580	408
資本金 (百万円)	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
発行済株式総数 (株)	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000
純資産額 (百万円)	11,949	12,644	13,080	13,654	14,906
総資産額 (百万円)	23,400	22,465	25,330	28,763	29,909
1株当たり純資産額 (円)	291.22	308.20	318.84	332.84	363.38
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.50	5.50	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	28.56	13.62	11.80	14.15	9.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	56.3	51.6	47.5	49.8
自己資本利益率 (%)	9.5	56.3	3.8	4.3	2.9
株価収益率 (倍)	-	14.1	-	17.8	28.9
配当性向 (%)	-	47.7	-	42.4	60.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (26)	221 (29)	197 (27)	196 (26)	196 (26)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

2 第65期の1株当たり配当額6.50円には、創立65周年記念配当0.50円を含む。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年2月 中央魚類荷受組合発足 東京都水産物集荷機関の指定を受ける。
- 昭和22年7月 資本金300万円をもって、水産物及びその加工製品の卸売業務を営むことを目的として中央魚類株式会社を設立し、中央魚類荷受組合の営業一切を継承する。
(築地本場に本社を、足立分場に千住支社を設置)
- 昭和25年4月 生鮮、加工水産物配給規則廃止に伴い復活した中央卸売市場法に基づき、東京都水産物卸売人として東京都知事の許可を受ける。
- 昭和27年4月 築地市場内で荷役業を営む中央小揚株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和28年4月 日本水産株式会社の出資会社である同業大松水産株式会社を統合。
- 昭和31年9月 中央卸売市場法の一部改正により農林大臣許可の水産物卸売人となる。
- 昭和37年9月 冷蔵倉庫業を営む中央冷凍株式会社を設立。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和46年7月 卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる。
- 昭和47年4月 船橋市中央卸売市場において水産物卸売業を営む船橋中央魚類株式会社(連結子会社)を設立。(業務開始 昭和47年6月20日)
- 昭和51年11月 柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売業を営む柏魚市場株式会社(現・連結子会社)を設立。(業務開始 昭和52年4月26日)
- 昭和55年11月 千葉市中央卸売市場に中央魚類株式会社千葉支社を設置。(業務開始 昭和55年11月4日)
- 昭和56年5月 千葉中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和56年10月1日付で中央魚類株式会社千葉支社の営業一切を千葉中央魚類株式会社へ譲渡。
- 平成12年4月 冷蔵倉庫業を営む徳水冷蔵株式会社を買収。
平成13年7月1日付で中央冷凍株式会社と合併し解散。
- 平成13年12月 株式交換により船橋中央魚類株式会社(連結子会社)を完全子会社化。
- 平成19年2月 株式交換により中央小揚株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
- 平成20年4月 中央冷凍株式会社は、東京証券取引所市場第一部に株式上場する株式会社ハウスイ(水産物の買付・加工・卸売業及び小売販売業)と合併し(平成20年4月1日付)中央冷凍株式会社は解散し、存続会社となった株式会社ハウスイ(現・連結子会社)が連結子会社となる。株式会社ハウスイの子会社である水産物リテールサポートを営む株式会社水産流通(現・連結子会社)及び水産物小売販売業を営む恵光水産株式会社(連結子会社)も連結子会社となる。
- 平成20年8月 株式会社水産流通(現・連結子会社)は、当社の非連結子会社であった中央フーズ株式会社(平成13年11月1日設立)を子会社化したことにより、中央フーズ株式会社は新たに当社の連結子会社(ひ孫会社)となる。
- 平成24年1月 大都魚類株式会社との共同出資により船橋市中央卸売市場において水産物卸売業を営む船橋魚市株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立。(業務開始 平成24年4月2日)
- 平成24年2月 東京北魚株式会社の第三者割当増資を引受け、同社は当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成24年4月 千住支社を廃止し、同支社の営業権を東京北魚株式会社(現・持分法適用関連会社)に事業譲渡。船橋中央魚類株式会社(連結子会社)の営業権を船橋魚市株式会社(現・持分法適用関連会社)に事業譲渡し、船橋中央魚類株式会社を解散。
- 平成25年4月 株式会社ハウスイ(現・連結子会社)は株式会社せんにち(現・連結子会社)を設立し、株式会社千日総本社より事業の一部を譲り受け水産煉製品、惣菜等の製造販売事業を行う。
- 平成25年7月 株式会社ハウスイ(現・連結子会社)が恵光水産株式会社の株式を一部売却し持株比率が低下したため、恵光水産株式会社を連結の範囲から除外(平成25年7月1日付)。

3【事業の内容】

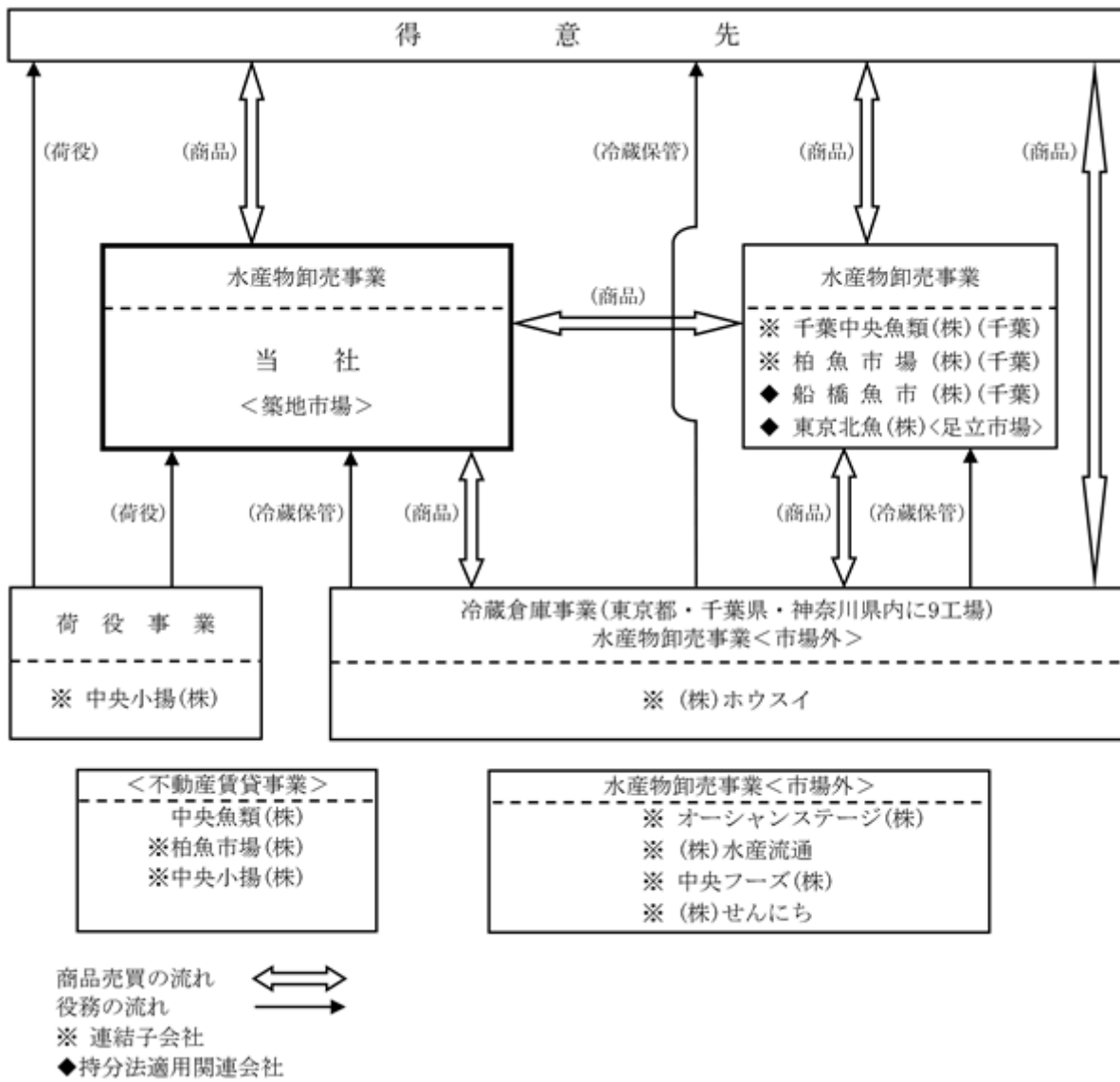
当社の企業集団は、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業等を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分	会社名	事業の内容	事業における位置付け
水産物卸売事業	中央魚類(株)	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場の築地市場において水産物卸売事業を営んでいる。	公設市場において水産物卸売事業を営む各社はそれぞれ独立した市場において営業活動を行っており、グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
	千葉中央魚類(株)	卸売市場法に基づき千葉市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	柏魚市場(株)	卸売市場法に基づき柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	オーシャンステージ(株)	水産物の輸出入を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	
	船橋魚市(株)	卸売市場法に基づき船橋市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	東京北魚(株)	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場の足立市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	(株)ハウスイ	エビ・イカ・カニ等冷凍魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引がある。
	(株)水産流通	水産物のリテールサポート事業を営んでいる。	
	(株)せんにち	水産練製品、惣菜等の製造販売を営んでいる。	
	中央フーズ(株)	鮮魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	
冷蔵倉庫事業	(株)ハウスイ	首都圏において冷蔵倉庫事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
不動産賃貸事業	中央魚類(株)他	保有する不動産の一部を賃貸業務に供している。	グループ会社に一部賃貸している。
荷役事業	中央小揚(株)	東京都中央卸売市場の築地市場において水産物の荷役事業等を営んでいる。	主として水産物の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。

(注) 事業区分は、セグメント情報の区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉中央魚類(株)	千葉市美浜区	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) 柏魚市場(株)	千葉県柏市	80	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) オーシャンステージ(株)	東京都中央区	9	水産物卸売事業	90.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)ハウスイ (注)3,4,5	東京都中央区	2,485	冷蔵倉庫事業 水産物卸売事業	55.21	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社が所有あるいは賃借する土地を冷蔵倉庫用地として賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)水産流通 (注)2	東京都中央区	200	水産物卸売事業	60.00 (60.00)	(株)ハウスイが60%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)せんにち (注)2	大阪府吹田市	90	水産物卸売事業	100.00 (100.00)	(株)ハウスイが100%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...無
(連結子会社) 中央フーズ(株) (注)2,4	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.00 (60.00)	(株)水産流通が60%、当社が40%出資する当社の連結子会社(ひ孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引がある。 役員兼任...無
(連結子会社) 中央小揚(株)	東京都中央区	20	荷役事業	100.00	主として水産物等の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(持分法適用関連会社) 船橋魚市(株)	千葉県船橋市	200	水産物卸売事業	50.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(持分法適用関連会社) 東京北魚(株)	東京都足立区	193	水産物卸売事業	31.91	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 特定子会社に該当する。
4 銀行借入金については、当社が連帯保証している。
5 有価証券報告書提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	412(388)
冷蔵倉庫事業	141(17)
不動産賃貸事業	-
荷役事業	84(4)
合計	637(409)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196(26)	43.7	18.9	6,440,826

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	196(26)
合計	196(26)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、提出会社には「中央魚類株式会社職員組合」、株式会社ハウスイには「ハウスイ労働組合」、中央小揚株式会社には同業他社の従業員と共同して「東京中央市場小揚労働組合」が組織されており、「ハウスイ労働組合」は上部団体として「日本食品関連産業労働組合連合会」に加盟しておりますが、「中央魚類株式会社職員組合」と「東京中央市場小揚労働組合」は上部団体には加入しておらず、いずれの会社も労使関係は安定しております。

なお、その他のグループ内各社には、労働組合は組織されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みがあったものの、企業業績の回復や雇用および所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。一方で円安等の影響により消費商材の価格上昇や、海外経済の下振れによる影響が懸念され、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、円安等の影響による輸入水産物価格の上昇などで売上高が増加いたしました。また、節約志向などによる個人消費の伸び悩みにより依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、新設した市川流通センター・物流センターの稼働や新規顧客対策もあり、売上高は198,338百万円(前年同期比14.1%増)となり、集荷販売経費、人件費等は増加したものの、営業利益800百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益1,157百万円(前年同期比11.1%増)、当期純利益は778百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、円安等の影響により輸入冷凍品を中心に単価高が継続し、冷凍サケやホタテなどが牽引して売上高が増加しましたが、個人消費の伸び悩みで相場が反落するなど厳しい販売環境になりました。鮮魚類は夏から秋の主力商品であるサンマなどを中心に集荷販売が順調に行われ、マグロ類も堅調な動きとなりました。特に最大の商機である年末商戦がカニや養殖鮮魚類などを中心として売れ行きが順調に推移したことにより当連結会計年度は全体として売上高が増加いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ会社それぞれが持つ機能を連携させて水産物の集荷販売に邁進し収益確保に注力いたしました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は192,817百万円(前連結会計年度比14.2%増)となりましたが、集荷販売費等の増加と一部冷凍品の相場下落により営業利益は110百万円(前連結会計年度比46.0%減)となりました。冷蔵倉庫事業におきましては、市川物流センターの稼働により売上高は4,796百万円(前連結会計年度比12.3%増)となり、営業利益は330百万円(同78.2%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は379百万円(前連結会計年度比9.2%増)となり、営業利益は316百万円(同12.8%増)となりました。

荷役事業におきましては、売上高は346百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は41百万円(同16.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動において減少したものの、営業活動、投資活動において増加し、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加し、6,969百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,024百万円(前年同期96百万円の支出)となりました。これは、主に、売上債権の増加等はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,042百万円(前年同期6,615百万円の支出)となりました。これは、主に貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,008百万円(前年同期7,309百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の純減によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当連結会計年度の生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産物卸売事業	1,180	112.4
計	1,180	112.4

(注) 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

(2) 当連結会計年度の仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産物卸売事業		
受託品	32,276	98.4
買付品	149,797	117.6
計	182,074	113.6

(注) 1 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 当連結会計年度の売上実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産物卸売事業		
受託品	34,155	98.6
買付品	158,662	118.2
計	192,817	114.2
冷蔵倉庫事業	4,796	112.3
不動産賃貸事業	379	109.2
荷役事業	346	101.9
合計	198,338	114.1

(注) 1 本表における水産物卸売事業の売上高は、せり、入札または定価売等の方法による販売の売上金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

3 セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

水産物卸売市場業界は、世界的な水産資源の減少と資源保全のための漁獲規制の強化などによって供給量が減少し、欧米を中心とした需要増により価格の上昇が続いております。加えて、政府・日銀の経済金融政策を背景にした円安の影響で我が国では輸入水産物の調達コストが上昇、国産水産物も不安定な水揚げの影響を受けて単価の上昇が続いております。他方、産地直送の増加などにより水産物の市場経由率が低下し、いわゆる市場外流通がますます増加しており、市場内だけに止まらず市場外との販売競争が激しさを増しております。また、少子高齢化に加え近年は単身生活者の増加により消費構造が急速に変化。これに対応するため量販店、外食産業とも流通、加工、販売の各段階で改革、改善を急いでおり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

また、築地市場は江東区豊洲地区に平成28年11月初旬に移転する予定です。移転には設備の新設などに多額の費用が掛かるほか、移転後も閉鎖型、高床式、多層階になる新市場では物流費のコストアップが予想されており、システム化や効率化などにより経費抑制の工夫が必要となります。当社グループの(株)ハウスイも平成27年3月に豊洲新市場において新たな冷蔵庫の建設に着手しており、当社グループは新市場の開場に向けた準備に万全を期し、市場内同業各社との協力を強化してまいる所存であります。

このような状況の中、当社グループは主力の水産物卸売事業を中心にグループ各社が持つ冷蔵保管、リテールサポート、物流・在庫管理等の各機能を有機的に結び付け、当社グループの得意分野である生鮮水産物の集荷販売をさらに拡充させるとともに、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者が安心して食することのできる安全な商品の取り扱いに最大限の注力をしてまいる所存です。さらに、一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、顧客ニーズに対応した新商品開発、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡販などに意を用いてまいります。

また、従来から協力関係にありました東北地区、北海道地区における同業卸売会社との業務提携にも引き続き取り組み、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対し迅速かつ着実に対処してまいりますとともに、東日本大震災からの復興を進める被災地における取引先との協力体制をさらに強固にしてまいりたいと存じます。

冷蔵倉庫事業におきましては、平成26年1月に千葉県市川市に完成した物流センター及び同年2月に中国大連市に完成した冷蔵倉庫の確実な運営体制と集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までのトータル物流サービスを担って着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって稼働率を高めるとともに、荷役事業におきましては築地市場における合理的な人員配置と効率的な荷役業務運営によって収益の確保を図り、また、豊洲新市場での荷役事業の共同化に向けて同業各社との協力を進めてまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体の安全性の問題等が発生した場合には売上等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化が実施されております。これらにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先によっては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者によっては貸倒れのリスクが高まる可能性があります。

(4) コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間は当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があります。また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は当連結会計年度末における判断であり、不確実な要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成に当っては、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、回収により長短貸付金の減少はありましたが、現金及び預金の増加、売上高増等による受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の時価評価増等により前連結会計年度末に比べ2,734百万円増の57,218百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ990百万円増の33,684百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,744百万円増加し23,533百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みがあったものの、企業業績の回復や雇用および所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。一方で円安等の影響により消費商材の価格上昇や、海外経済の下振れによる影響が懸念され、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、円安等の影響による輸入水産物価格の上昇などで売上高が増加いたしました。また、節約志向などによる個人消費の伸び悩みにより依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、新設した市川流通センター・物流センターの稼働や新規顧客対策もあり、売上高は198,338百万円(前年同期比14.1%増)となり、集荷販売経費、人件費等は増加したものの、営業利益800百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益1,157百万円(前年同期比11.1%増)、当期純利益は778百万円(前年同期4.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、円安等の影響により輸入冷凍品を中心に単価高が継続し、冷凍サケやホタテなどが牽引して売上高が増加しましたが、個人消費の伸び悩みで相場が反落するなど厳しい販売環境になりました。鮮魚類は夏から秋の主力商品であるサンマなどを中心に集荷販売が順調に行われ、マグロ類も堅調な動きとなりました。特に最大の商機である年末商戦がカニや養殖鮮魚類などを中心として売れ行きが順調に推移したことにより当連結会計年度は全体として売上高が増加いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ会社それぞれが持つ機能を連携させて水産物の集荷販売に邁進し収益確保に注力いたしました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は192,817百万円(前連結会計年度比14.2%増)となりましたが、集荷販売費等の増加と一部冷凍品の相場下落により営業利益は110百万円(前連結会計年度比46.0%減)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、市川物流センターの稼働により売上高は4,796百万円(前連結会計年度比12.3%増)となり、営業利益は330百万円(同78.2%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は379百万円(前連結会計年度比9.2%増)となり、営業利益は316百万円(同12.8%増)となりました。

荷役事業におきましては、売上高は346百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は41百万円(同16.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、売上高195,000百万円、営業利益830百万円、経常利益1,020百万円、当期純利益610百万円を見込んでおります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は335百万円で、冷蔵倉庫事業における改修費用が主なものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業)	21	0	- (-)	22	37	81	195
コスモグラン勝どき (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	687	-	36 (470)	-	-	723	-
晴海ピュータワー (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	15	-	7 (370)	-	1	23	-
カナーリス月島 (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	269	-	42 (429)	-	0	312	-
セレーノ (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	91	-	131 (462)	-	-	222	-
エスパーダ (東京都荒川区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	64	-	45 (711)	-	0	110	-
ウィル船橋 (千葉県船橋市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	60	-	37 (997)	-	0	98	1
浜町土地 (千葉県船橋市)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	-	-	149 (3,750)	-	-	149	-
ウィル柏の葉キャンパス (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	35	-	51 (1,078)	-	0	86	-

(注) 連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	年間賃借料及びリース料(百万円)
本社 (東京都中央区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	年間賃借料 360
本社 (東京都中央区)	コンピューターシステム一式 (水産物卸売事業)	年間リース料 28
豊海町土地 (東京都中央区)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	年間賃借料 86

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	営業設備 (水産物卸売事業)	13	0	-	-	2	16	28
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	営業設備 (水産物卸売事業)	5	-	98 (902)	7	3	117	34
	オークハイツ (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	0	-	60 (664)	-	-	60	-
	水産加工場 (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	0	-	-	-	-	0	-
株式会社ハウスイ	本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業 冷蔵倉庫事業)	25	-	-	18	4	48	20
	築地冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	100	23	-	3	0	128	8
	豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	93	43	-	22	0	159	16
	豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	393	76	-	62	1	533	17
	豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	418	92	-	44	1	556	18
	船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	809	69	338 (7,258)	37	27	1,282	14
	厚木物流センター (神奈川県伊勢原市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	1,761	160	797 (11,135)	33	18	2,771	18
	市川物流センター (千葉縣市川市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	2,485	310	1,323 (10,778)	46	43	4,208	16
	市川流通センター (千葉縣市川市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	1,927	96	607 (4,950)	-	-	2,631	-
株式会社せんにち	本社工場 (大阪府吹田市)	営業設備 (水産物卸売事業)	149	38	90 (802)	7	6	293	17 (78)
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	81	25	-	-	4	111	17 (71)
	船橋水産センター (千葉県船橋市)	営業設備 (水産物卸売事業)	107	16	-	-	0	126	2
	市川センター (千葉縣市川市)	営業設備 (水産物卸売事業)	472	141	-	-	34	648	32 (122)
中央小揚株式会社	本社 (東京都中央区)	営業設備 (荷役事業)	0	0	-	6	0	7	84
	メゾン佳鳳楼 (東京都目黒区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	20	-	66 (230)	-	-	86	-

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。
2 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載している。
3 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	年間賃借料(百万円)
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	33
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	56
株式会社ハウスイ	大井冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	151
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	27

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定 額 (百万円)	資金調達 計画	工事開始 時期	工事完了 時期	開業予定 時期
株式会社 ハウスイ	豊洲冷蔵 庫 (江東区豊 洲)	冷蔵倉庫 事業	本社機能 を併設し た冷蔵庫	7,000	借入金	平成27年3 月	平成28年3 月	平成28年 11月

(2) 重要な設備の除却等 該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は1,000株で ある。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月16日 (注)	1,000,000	43,753,000	-	2,995	-	1,337
平成12年12月6日 (注)	100,000	43,653,000	-	2,995	-	1,337
平成13年2月9日 (注)	420,000	43,233,000	-	2,995	-	1,337
平成13年3月2日 (注)	80,000	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	3	93	14	3	6,582	6,704	-
所有株式数 (単元)	191	5,084	20	14,855	761	14	22,054	42,979	174,000
所有株式数の 割合(%)	0.44	11.83	0.05	34.56	1.77	0.03	51.32	100	-

(注) 自己株式2,131,597株は「個人その他」の欄に2,131単元及び「単元未満株式の状況」の欄に597株それぞれ記載している。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9-4	2,920	6.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目5番5号	2,035	4.72
日本マグロ資源研究所株式会社	鹿児島県大島郡宇検村大字名柄1371	1,064	2.47
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	1,006	2.33
伊藤裕康	東京都千代田区	810	1.88
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	810	1.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	643	1.49
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19-20	597	1.39
計		16,718	38.74

(注) 当社は自己株式2,131千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,131,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,848,000	40,848	同上
単元未満株式	普通株式 174,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,848	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	2,131,000	-	2,131,000	4.94
計	-	2,131,000	-	2,131,000	4.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (注) (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	2,077,360	395,382,512
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月18日)での決議状況 (注) (取得期間 平成27年6月19日)	1,100,000	299,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,064,000	289,408,000
提出日現在の未行使割合(%)	96.7	96.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,528	417,256
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,131,597	-	3,195,597	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと考えて事業の経営に当たってきました。

当社は年1回の剰余金の配当(期末配当金)を行うことを基本方針としており、株主総会により決定しております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を注いでまいります。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定配当を継続する方針のもと、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、当社普通株式1株につき普通配当6円、配当金の総額は金246,128,418円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	195	214	253	316	304
最低(円)	135	152	172	197	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	259	267	277	282	300	304
最低(円)	241	255	264	274	281	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (CEO)	会長執行役員	伊藤 裕康	昭和9年10月15日生	昭和34年3月 当社入社 昭和52年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(CEO)、会長執行役員(現)	(注)5	810
代表取締役社長 (COO)	社長執行役員	大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役電算室室長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(COO)、社長執行役員 平成22年7月 当社代表取締役社長(COO)、社長執行役員、新市場準備室担当 平成25年6月 当社代表取締役社長(COO)、社長執行役員(現)	(注)5	35
代表取締役副社長	副社長執行役員	小川 征英	昭和18年12月18日生	昭和37年4月 株式会社ニチレイ入社 平成9年4月 同社本社水産部部長 平成18年5月 船橋中央魚類株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役、営業本部本部長 平成22年6月 当社取締役、専務執行役員、営業本部本部長 平成23年5月 船橋中央魚類株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員、営業本部本部長 兼 塩干部部長 平成26年4月 当社取締役副社長、副社長執行役員、営業本部本部長 平成27年1月 当社代表取締役副社長、副社長執行役員、営業本部本部長 平成27年6月 当社代表取締役副社長、副社長執行役員(現)	(注)5	15
常務取締役	常務執行役員 関連事業部担当	伊藤 晴彦	昭和42年3月17日生	平成2年4月 株式会社ニチレイ入社 平成12年4月 当社入社 平成20年4月 株式会社ハウスイ 取締役 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成25年4月 恵光水産株式会社 代表取締役社長 平成25年5月 株式会社水産流通 代表取締役社長 平成25年6月 株式会社ハウスイ 取締役専務執行役員 平成27年6月 当社常務取締役、常務執行役員、関連事業部担当(現)	(注)5	63
取締役	執行役員 管理部門統括 兼 計算部部長	鎌倉 照敏	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 当社計算部部長 平成23年6月 当社執行役員塩干部部長 平成24年3月 船橋魚市株式会社 代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役、執行役員、管理部門統括 兼 計算部部長(現)	(注)5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経理部部长	伊妻 正博	昭和27年2月4日生	昭和50年4月 平成16年12月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部ゼネラルマネージャー 当社取締役経理部ゼネラルマネージャー 当社取締役経理部部长 当社執行役員、経理部部长 当社取締役、執行役員、経理部部长 当社取締役、執行役員、経理部部长 兼 計算部部长 当社取締役、執行役員、経理部部长(現)	(注)5	10
取締役	執行役員 営業本部本部長 兼 鮮魚部部长	松本 孝志	昭和30年6月6日生	昭和49年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社鮮魚部ゼネラルマネージャー 当社鮮魚部部长 当社執行役員、鮮魚部部长 当社取締役、執行役員、鮮魚部部长 当社取締役、執行役員、営業本部副本部長 兼 鮮魚部部长 当社取締役、執行役員、営業本部本部長 兼 鮮魚部部长(現)	(注)5	5
取締役	執行役員 特種部部长	島脇 義知	昭和31年1月18日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社特種部特種第二課マネージャー 当社特種部ゼネラルマネージャー 当社執行役員、特種部部长 当社取締役、執行役員、特種部部长(現)	(注)5	101
取締役	執行役員 冷凍部部长	大須賀 幸夫	昭和31年7月20日生	昭和54年4月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年9月 平成19年8月 平成24年6月 平成26年6月	三洋食品株式会社入社 東海貿易株式会社入社 ユアサフナシヨク株式会社入社 当社入社 当社冷凍部冷凍第一課マネージャー 当社執行役員、冷凍部部长 当社取締役、執行役員、冷凍部部长(現)	(注)5	2
取締役		細見 典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月	日本水産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役		鈴木 誠	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年6月	当社入社 当社取締役塩干部ゼネラルマネージャー 当社取締役塩干部担当 当社執行役員塩干部担当 当社執行役員総務部担当 当社常勤監査役(現)	(注)7	25
監査役		渡辺 亨	昭和40年6月28日生	平成12年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成18年11月	弁護士登録 馬車道法律事務所勤務 当社監査役(現) 渡辺法律事務所勤務(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松行 健一	昭和28年2月20日生	昭和50年4月 平成12年8月 平成17年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	株式会社極洋入社 同社大阪支社食品部長 同社水産加工部水産加工第2部長 同社取締役常温食品部長 同社取締役調理冷凍食品部長 同社取締役東京支社長(現) 当社監査役(現)	(注)7	-
監査役		尾崎 健	昭和23年4月25日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成11年5月 平成26年8月 平成27年6月	農林省入省 農林水産省退職 社団法人 全国中央市場水産卸協会専務理事 一般社団法人 全国水産卸協会専務理事辞任 当社監査役(現)	(注)7	-
計							1,091

- (注) 1 (現)は平成27年6月26日現在の現職であり、その他は前歴である。
2 当社の定款において、当会社の取締役は10名以内と決められている。
3 細見典男は社外取締役である。
4 渡辺 亨、松行健一、尾崎 健は社外監査役である。
5 代表取締役会長 伊藤裕康は、常務取締役 伊藤晴彦の実父である。
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

() 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

・当社は監査役会設置会社であります。当社監査役会は、常勤監査役1名のほかに社外監査役3名(うち弁護士1名)を含め、計4名で構成されております。

・当社取締役会は、社外取締役1名を含めて10名で構成され、原則として毎月1回開催され、経営上の意思決定を行うとともに、執行役員制度を導入して取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化・活性化及び経営責任の明確化を図っております。また、常勤の取締役及び執行役員による「経営会議」を原則として月2回開催し、また、必要に応じて随時開催し、業務執行・内部統制・リスク管理上の迅速な判断や機動的対応をとって取締役会を補完しております。また、グループ各社の代表者等によって構成する「グループ社長会」及び「グループ会議」を定期的で開催しております。グループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、職務執行状況の報告や情報交換等を行っております。なお、当社及び当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対処しかつ経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年に短縮しております。

・当社では、毎月1回、チームリーダー以上による「営業会議」を開催し、営業方針・営業報告・最新営業情報等を社内全体に周知させており、また、与信管理の一環として、毎月2回、「売掛金会議」を開催し、与信情報やその対策について必要な対応をとっております。なお、所定額以上の前渡金・貸付金等は「取締役会」の承認または報告事項となっております。

企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業価値の増大と公正で透明性の高い経営を実現させ、安定的かつ長期的成長を目指すため、意思決定の迅速化・活性化、経営と執行の責任の明確化及びグループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、当社に最適な企業統治体制として上記体制を採用しております。なお、現体制を基礎として、継続的にガバナンス体制の向上を図ってまいり所存であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は経営目標を達成するため内部統制システムは経営上重要課題の一つと認識しております。これをもって、業務の適正を確保し、法令・定款に適合した体制を整備することは、当社の企業価値を高め社会的責任を果たすための基本と考えております。当社では内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議すると同時に絶えざる見直しによってこれに取り組んでまいり所存であります。

・内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社は取締役会および経営会議において、各部門担当取締役及び執行役員から職務の執行状況について随時報告を求め、コンプライアンス状況をモニタリングする。

当社は代表取締役社長に直属する部署として業務監査室を設置し、取締役、執行役員及び使用人の企業活動に係るコンプライアンス状況を把握するものとする。また、業務監査室は監査役会及び監査法人と必要な意見・情報交換を随時行うとともに、内部通報制度を構築し適正な運用を実施する。

当社は財務報告の適正性を確保するため、関連する社内規程等を整え、財務報告の適正性を確保する方策を策定してこれを継続的に管理・運用することにより、金融商品取引法と関連法令等に基づく内部統制システムを構築する。

コンプライアンス上の問題が発生した場合、社外有識者を加えたコンプライアンス委員会に諮って意見を伺い、あるいは弁護士等の専門家の助言を受けるなどして適切な対応と再発防止策を速やかに実施する。

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係しないことを企業倫理として掲げるとともに、反社会的勢力による被害を防止するため対応部署と責任者を定めて一元的管理を行い、所轄警察署等と緊密な連携のもと毅然とした態度で対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報は、関係法令や社内規程に則り適切に保存・管理するとともに、所管部門においては、容易に検索・閲覧ができる状態を整備するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社では、各部門を担当する取締役及び執行役員により、各担当部門において内在しかつ想定されるリスクを分析し管理することを随時実施する。これを経営会議に諮り、全社的にリスク対応のできる体制を整備するとともに、緊急事態発生時については、経営会議主導による迅速な対応策を実行できる体制とする。また、リスクの未然防止のために、随時、社内教育にも力を注ぐこととする。

業務監査室は各部門の事業監査を通じてリスク管理体制の状況を経営会議に報告することとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役会は年度計画を策定し、代表取締役は目標達成に向けてこれを遂行する。その目標を適切に遂行できるよう、毎月1回開催する営業会議等において全社的浸透を図る。

職務遂行が適正かつ効率的になされるよう社内決裁基準に則って、社内各責任者に権限が委譲されるものとする。

経営会議では取締役及び執行役員の職務執行の進捗状況について随時報告がなされるものとし、その他経営上の諸問題等について迅速な対応がとれるよう原則として月2回開催する。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

グループ各社はコンプライアンス体制、リスク管理体制、効率的業務体制、文書保存体制等についてそれぞれ社内体制を確立するよう努力するとともに、これらの体制の実施状況は当社代表取締役へ随時報告がなされ、必要に応じ適切な指導と支援がなされるものとする。

グループ各社において不適切な取引その他コンプライアンス上重大な問題が発生するおそれが生じた場合や会社の財産に著しい損害を及ぼすおそれが生じた場合は、当社代表取締役又は業務監査室に直接に通報できる体制を整える。

グループ全体の経営を統括し適切に管理するため、グループ各社幹部が出席するグループ会議又はグループ各社代表者が出席するグループ社長会を原則として毎月1回開催し、それぞれ職務執行状況の報告や重要な経営施策の検討を行う。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号）

監査役の職務を補助すべき専任の使用人は置かないものの、監査役会の求めに応じて総務部、経理部の各スタッフがサポートする。

業務監査室は、監査役会との協議に基づき監査役会の要請する監査を実施しその結果を監査役会に報告できる体制とする。

監査役の職務を一定期間、常時補助することとなった使用人は、監査役会の指揮命令下で行動する。また、当該使用人の人事考課につき、監査役補助業務に従事した期間分については監査役会が意見を述べるができるようにする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役、執行役員及び使用人は、各監査役及び監査役会の求めに応じて職務の執行状況を遅滞なく報告し又は必要な資料等を提出しなければならないものとする。

取締役、執行役員及び使用人は職務の執行に際し、法令・定款・社内規程に違反する事項その他コンプライアンス上重大な事項又は会社の財産に著しい損失を及ぼすおそれが発生した場合は、直ちに各監査役又は監査役会に直接に報告することができる体制を整備する。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会からの監査基準・計画は取締役全員に回覧し監査の実施に協力する体制をとる。

監査役会はその求めによって代表取締役との意見交換の場を持つことができる。

監査役会と業務監査室とは監査の意見・情報交換を随時行う。

監査役会と業務監査室と監査法人とは必要により連携して監査業務を遂行する。

監査役会の監査業務につき独自に弁護士等の専門家の助言を受ける機会を保障する。

社内重要会議議事録や稟議書その他監査役会が必要とする文書については監査役会に遅滞なく回覧される体制を整備する。

リスク管理体制の整備の状況

・社外有識者2名、当社代表取締役社長1名と事務局である業務監査室より構成されるコンプライアンス委員会が設置されており、コンプライアンス上の問題が発生した場合、当社のコンプライアンス活動の評価・監視と経営への提言を行うことにより、コンプライアンスやリスク管理等を徹底させております。

・食品の安全・安心への対応として「安全・安心推進委員会」が設置されており、執行役員1名と従業員スタッフ2名により構成されております。また、品質管理委員を設置し、外部専門家により市場内当社卸売場を定期的に巡回し、取扱商品にかかる品質チェックや適正表示を中心に検査及び指導を行っております。

・当社は卸売市場法に基づく水産物卸売業者であるため、農林水産省及び東京都からは定期的又は臨時に業務及び財務に係る検査を受けております。

・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に専門的立場からのアドバイスをいただき、また、訴訟が生じた場合はその代理人を依頼しております。

() 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社における内部監査機関として取締役社長に直属する「業務監査室」があり、専従者3名がこれに従事しております。内部統制関係業務を中心にコンプライアンスや業務適正性に関する内部監査を定期的実施しております。
- ・監査役は、監査役会を原則として毎月1回、定例日に開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。また、各監査役は取締役会への出席はもちろんのこと、常勤監査役は重要な社内会議へも出席し、それぞれ必要に応じ各種業務資料・経営会議録・稟議書等を確認し、さらに会計監査人とは情報交換を随時行い、また、独自に調査を行うなどして監査業務の責務を果たしております。なお、専従スタッフは設置しておりませんが、必要に応じ当社総務部・経理部スタッフが連携し協力する体制となっております。

() 会計監査の状況

- ・当社会計監査につきましては、監査法人和宏事務所との間で会社法および金融商品取引法上の監査に関する契約を締結し厳正なる会計監査を実施しております。業務を執行した公認会計士は塩崎省三氏、入沢頼二氏及び本宮伸也氏の3名で、監査業務補助者は公認会計士2名であります。当社は、当該監査法人に対して正確な経営・財務情報等の提供をしておりますとともに、当該監査法人からは会計監査上必要な管理体制についての指導も受けております。

() 社外取締役及び社外監査役

- ・社外取締役は1名で、日本水産株式会社の代表取締役社長執行役員である細見典男氏にご就任いただき、経済界や水産業界の全体的視点等から経営上のアドバイスをいただいております。なお、日本水産株式会社と当社との間には営業上の取引があります。
- ・社外監査役は3名で、渡辺 亨氏は弁護士としての知識と経験をもって監査役の立場から当社コンプライアンス強化等に関わっていただくためであり、松行健一氏は当社の取引先である株式会社極洋の取締役東京支社長であり、水産業界における豊富な経験と見識から、尾崎 健氏は農水省、全国水産卸協会における豊富な経験と見識からの確かな助言と監査をしていただくためであります。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。
- ・社外取締役又は社外監査役の選任状況に関して、一人は弁護士で弁護士としての知識と経験をもって監査役の立場から当社コンプライアンス強化等に関わっていただき、他の人は経済界や水産業界に高い見識があり、なおかつ株主のために会社や経営に対し忌憚のない意見を述べられる高い識見のある人物を選んでいます。
- ・監査役会、監査法人、業務監査室は必要に応じ随時意見・情報交換を行い、連携することによりその実効性を確保することに努めております。

() 当事業年度における役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰勞 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,895	63,300	-	4,595	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,100	9,600	-	500	-	1
社外役員	9,140	8,640	-	500	-	5

- (注) 1 上記には、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、執行役員報酬が含まれていない。
- 3 平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬額(役員賞与を含む)を年額200百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)、監査役の報酬額(役員賞与を含む)を年額50百万円以内と改定している。
- 4 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。
- 5 連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないので、個別の役員ごとの報酬開示はしていない。

() 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

() 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

() 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

1) 銘柄数: 25

2) 貸借対照表計上額の合計額: 6,087百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,488	企業間取引の強化
日本水産(株)	4,140,520	898	企業間取引の強化
東洋水産(株)	160,000	551	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,644,000	558	企業間取引の強化
(株)極 洋	1,399,745	366	企業間取引の強化
中部水産(株)	464,000	121	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	93	企業間取引の強化
(株)ニチレイ	157,750	68	企業間取引の強化
横浜魚類(株)	100,000	42	企業間取引の強化
日水製菓(株)	16,105	17	企業間取引の強化
(株)木曽路	2,563	4	企業間取引の強化
(株)カスミ	4,356	3	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,952	企業間取引の強化
日本水産(株)	4,140,520	1,511	企業間取引の強化
東洋水産(株)	160,000	676	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,350,970	707	企業間取引の強化
(株)極 洋	1,399,745	397	企業間取引の強化
中部水産(株)	464,000	123	企業間取引の強化
(株)ニチレイ	157,750	106	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	99	企業間取引の強化
横浜魚類(株)	100,000	54	企業間取引の強化
日水製菓(株)	16,105	22	企業間取引の強化
(株)木曽路	2,881	5	企業間取引の強化
(株)カスミ	4,356	4	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	(注)1
上記以外の株式	26	27	0	-	15 (-)

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額である。

保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	18	0	18	0
計	37	0	37	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種団体等の実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	6,992
受取手形及び売掛金	10,464	12,670
前渡金	87	111
商品	8,898	9,431
原材料及び貯蔵品	10	15
預け金	658	206
短期貸付金	1,300	329
繰延税金資産	194	168
その他	675	341
貸倒引当金	855	993
流動資産合計	27,067	29,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,574	20,610
減価償却累計額	9,495	10,191
建物及び構築物(純額)	11,079	10,419
機械装置及び運搬具	3,738	3,804
減価償却累計額	2,481	2,700
機械装置及び運搬具(純額)	1,257	1,103
土地	4,180	4,175
リース資産	739	752
減価償却累計額	311	389
リース資産(純額)	427	363
建設仮勘定	-	14
その他	984	995
減価償却累計額	752	793
その他(純額)	231	202
有形固定資産合計	17,176	16,279
無形固定資産		
借地権・その他	2,412	2,424
のれん	606	554
無形固定資産合計	3,019	2,978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	7,356
長期貸付金	478	363
差入保証金	288	287
繰延税金資産	189	137
退職給付に係る資産	494	614
その他	282	311
貸倒引当金	336	384
投資その他の資産合計	7,220	8,686
固定資産合計	27,416	27,943
資産合計	54,483	57,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,271	9,260
短期借入金	12,481	11,544
1年内返済予定の長期借入金	333	728
未払法人税等	237	167
賞与引当金	197	185
役員賞与引当金	25	27
その他	1,519	1,860
流動負債合計	23,066	23,773
固定負債		
長期借入金	15,693	15,708
繰延税金負債	719	1,110
退職給付に係る負債	1,815	1,740
役員退職慰労引当金	37	43
本社移転損失引当金	288	286
長期未払金	281	266
その他	792	755
固定負債合計	9,628	9,911
負債合計	32,694	33,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	13,897	14,418
自己株式	402	403
株主資本合計	17,831	18,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,450
退職給付に係る調整累計額	192	151
その他の包括利益累計額合計	1,068	2,299
少数株主持分	2,889	2,882
純資産合計	21,789	23,533
負債純資産合計	54,483	57,218

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	173,807	198,338
売上原価	1 163,929	1 187,710
売上総利益	9,878	10,628
販売費及び一般管理費	2 9,171	2 9,828
営業利益	706	800
営業外収益		
受取利息	102	95
受取配当金	103	124
受取手数料	2	2
持分法による投資利益	52	105
賃貸収入	69	67
その他	140	121
営業外収益合計	470	518
営業外費用		
支払利息	129	150
その他	6	10
営業外費用合計	136	161
経常利益	1,041	1,157
特別利益		
受取賠償金	33	137
投資有価証券売却益	10	22
関係会社株式売却益	63	-
受取保険金	15	2
その他	6	4
特別利益合計	128	167
特別損失		
投資有価証券評価損	-	75
割増退職金	-	1
減損損失	17	-
店舗解約損失	-	4
損害賠償金	-	6
その他	1	-
特別損失合計	19	88
税金等調整前当期純利益	1,150	1,236
法人税、住民税及び事業税	350	324
法人税等調整額	90	79
法人税等合計	259	404
少数株主損益調整前当期純利益	890	831
少数株主利益	144	53
当期純利益	746	778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	890	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	1,207
退職給付に係る調整額	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	251	1,249
包括利益	1,142	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992	2,009
少数株主に係る包括利益	149	71

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,342	13,366	402	17,303
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,342	13,366	402	17,303
当期変動額					
剰余金の配当			225		225
当期純利益			746		746
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動		1	0		0
その他			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	530	0	528
当期末残高	2,995	1,341	13,897	402	17,831

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,014	-	1,014	2,821	21,139
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,014	-	1,014	2,821	21,139
当期変動額					
剰余金の配当					225
当期純利益					746
自己株式の取得					0
連結範囲の変動					0
その他					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	192	53	68	121
当期変動額合計	246	192	53	68	650
当期末残高	1,260	192	1,068	2,889	21,789

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	13,897	402	17,831
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,341	13,885	402	17,820
当期変動額					
剰余金の配当			246		246
当期純利益			778		778
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0		0
当期変動額合計	-	-	532	0	532
当期末残高	2,995	1,341	14,418	403	18,352

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,260	192	1,068	2,889	21,789
会計方針の変更による累積的影響額					11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	192	1,068	2,889	21,778
当期変動額					
剰余金の配当					246
当期純利益					778
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,189	41	1,231	7	1,223
当期変動額合計	1,189	41	1,231	7	1,755
当期末残高	2,450	151	2,299	2,882	23,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150	1,236
減価償却費	858	1,198
持分法による投資損益(は益)	52	105
減損損失	17	-
のれん償却額	46	52
役員退職慰勞、賞与引当金等の増減額(は減少)	10	125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	472	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	186
受取利息及び受取配当金	205	220
支払利息	129	150
投資有価証券評価損益(は益)	-	75
投資有価証券売却損益(は益)	10	22
関係会社株式売却損益(は益)	63	-
売上債権の増減額(は増加)	188	2,205
前渡金の増減額(は増加)	54	24
たな卸資産の増減額(は増加)	1,736	533
仕入債務の増減額(は減少)	176	988
長期未払金の増減額(は減少)	0	14
その他	589	816
小計	44	1,377
利息及び配当金の受取額	205	173
利息の支払額	120	150
法人税等の支払額	225	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の減少による収入	450	150
有形固定資産の取得による支出	5,642	212
有形固定資産の売却による収入	-	17
無形固定資産の取得による支出	57	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	42	-
投資有価証券の取得による支出	181	16
投資有価証券の売却による収入	30	35
貸付けによる支出	1,871	1,043
貸付金の回収による収入	1,836	2,130
事業譲受による支出	1,221	-
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,615	1,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,005	937
長期借入れによる収入	3,284	800
長期借入金の返済による支出	527	389
ファイナンス・リース債務の返済による支出	147	155
配当金の支払額	225	246
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	79	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,309	1,008
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	597	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,313	5,910
現金及び現金同等物の期末残高	5,910	6,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈲マルナカサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称

船橋魚市㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社㈲マルナカサービス及び関連会社北海道ベスカ㈱他3社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 30~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

当社及び一部連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部連結子会社は役員の賞与の支給の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。

ホ 本社移転損失引当金

当社及び一部連結子会社は本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合用支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。また、為替予約取引については、振当処理を行っている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建債権、債務

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約はヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

(6) のれん及び負ののれん償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9百万円増加、退職給付に係る資産が1百万円減少し、利益剰余金が11百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた210百万円は、「賃貸収入」69百万円、「その他」140百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	2,988百万円	(858百万円)	2,801百万円
機械装置及び運搬具	70	(70)	74	(74)
土地	2,190		2,190	
計	5,249	(929)	5,066	(848)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	長期借入金	5,000百万円	(-百万円)	4,993百万円

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	投資有価証券(株式)		413百万円	

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	15百万円	94百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売諸掛	265百万円	309百万円
運送費及び保管費	1,905	2,051
市場使用料	436	456
完納奨励金・出荷奨励金	395	391
給与及び手当	3,426	3,827
役員賞与引当金繰入額	24	23
賞与引当金繰入額	130	132
退職給付費用	165	161
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
貸倒引当金繰入額	106	193
のれん償却額	46	52

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	581百万円	1,511百万円
組替調整額	10	-
税効果調整前	591	1,511
税効果額	338	303
その他有価証券評価差額金	253	1,207
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	95
組替調整額	-	32
税効果調整前	-	127
税効果額	-	86
退職給付に係る調整額	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	0
その他の包括利益合計	251	1,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式(注)	2,127	2	-	2,130
合計	2,127	2	-	2,130

(注) 単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式（注）	2,130	1	-	2,131
合計	2,130	1	-	2,131

（注）単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	246	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,632百万円	6,992百万円
預け金	658	206
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
預入期間が3か月を超える預け金	250	100
現金及び現金同等物	5,910	6,969

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(機械装置及び運搬具)、水産卸売事業における事務備品である。

(イ)無形固定資産

冷蔵倉庫事業におけるソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年である。このうち一部は、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、得意先課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握している。

なお、一部連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,632	5,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,464	10,464	-
(3) 預け金	658	658	-
(4) 投資有価証券	4,694	4,694	-
資産計	21,449	21,449	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,271	8,271	-
(2) 短期借入金	12,481	12,481	-
(3) 長期借入金	6,026	6,048	21
負債計	26,779	26,801	21
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,992	6,992	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,670	12,670	-
(3) 預け金	206	206	-
(4) 投資有価証券	6,147	6,147	-
資産計	26,017	26,017	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,260	9,260	-
(2) 短期借入金	11,544	11,544	-
(3) 長期借入金	6,436	6,591	155
負債計	27,241	27,396	155
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	715	689
関係会社株式	413	518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,464	-	-	-
預け金	658	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,670	-	-	-
預け金	206	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日以降の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,694	3,067	1,627
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,694	3,067	1,627
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,694	3,067	1,627

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額715百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,147	3,071	3,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,147	3,071	3,076
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,147	3,071	3,076

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額689百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	30	10	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30	10	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	35	22	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	35	22	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について75百万円（非上場の株式75百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	497	-	(注)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	781	-	(注)
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	35	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債権債務の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	400	-	(注)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	373	279	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出型を採用している。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部連結子会社は、中小企業退職金共済制度をもうけている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,455百万円
勤務費用	164
利息費用	16
数理計算上の差異の発生額	4
退職給付の支払額	183
連結除外による減少	14
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 2,434

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,029百万円
期待運用収益	20
数理計算上の差異の発生額	72
事業主からの拠出額	30
退職給付の支払額	39
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 1,113

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	619百万円
年金資産	1,113
<hr/>	<hr/> 494
非積立型制度の退職給付債務	1,815
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,321
退職給付に係る負債	1,815
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,321

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	164百万円
利息費用	16
期待運用収益	20
数理計算上の差異の費用処理額	19
過去勤務費用の費用処理額	4
退職特別加算金	4
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 188

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	0百万円
未認識数理計算上の差異	193
合 計	192

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	42%
株式	46
現金及び預金	5
その他	7
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2～1.3%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

一部連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、12百万円である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出型を採用している。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部連結子会社は、中小企業退職金共済制度をもうけている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,434百万円
会計方針の変更による累積的影響額	11
会計方針の変更を反映した期首残高	2,446
勤務費用	175
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	337
退職給付債務の期末残高	2,332

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,113百万円
期待運用収益	22
数理計算上の差異の発生額	128
事業主からの拠出額	28
退職給付の支払額	93
年金資産の期末残高	1,199

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	585百万円
年金資産	1,199
	614
非積立型制度の退職給付債務	1,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,125
退職給付に係る負債	1,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,125

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	175百万円
利息費用	14
期待運用収益	22
数理計算上の差異の費用処理額	28
過去勤務費用の費用処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用	199

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	4百万円
未認識数理計算上の差異	123
合 計	127

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	4百万円
未認識数理計算上の差異	80
合 計	75

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	47.6%
株式	47.6
その他	4.8
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1～1.2%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

一部連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、2百万円である。

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	447百万円	475百万円
賞与引当金	70	61
未払事業税	23	13
退職給付に係る負債	495	570
役員退職慰労引当金	47	47
繰越欠損金	617	228
連結会社間の未実現利益	16	17
その他	611	557
繰延税金資産小計	2,329	1,972
評価性引当額	1,810	1,503
繰延税金資産合計	519	468
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	408	712
固定資産圧縮積立金	146	127
借地権の評価差額	236	236
前払年金費用	63	198
繰延税金負債合計	855	1,274
繰延税金負債の純額	335	805

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	194百万円	168百万円
固定資産 - 繰延税金資産	189	137
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	719	1,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.5
住民税均等割	1.5	1.2
評価性引当額の増減	15.0	3.7
その他	3.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	32.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が58百万円減少し、法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は316百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,057	1,526
期中増減額	468	5
期末残高	1,526	1,531
期末時価	2,798	2,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額はコスモグラン勝どきの取得の増加(489百万円)、減少額は減価償却累計額の増加(20百万円)である。当連結会計年度の増加額はコスモグラン勝どきの賃貸割合の増加(20百万円)、減少額は減価償却累計額の増加(14百万円)である。
3. 期末の時価は、一定の評価額または市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売をおこなっている。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管をおこなっている。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸をおこなっている。「荷役事業」は水産物等の運搬作業をおこなっている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,847	4,272	347	339	173,807	-	173,807
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	0	95	181	400	678	(678)	-
計	168,847	4,368	528	739	174,485	(678)	173,807
セグメント利益	203	185	280	35	705	1	706
セグメント資産	29,193	14,723	3,120	306	47,344	7,139	54,483
その他の項目							
減価償却費	193	606	51	8	858	-	858
のれん償却額	46	-	-	-	46	-	46
減損損失	17	-	-	-	17	-	17
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,197	4,662	62	-	6,921	-	6,921

(注)1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額7,139百万円は余剰資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	192,817	4,796	379	346	198,338	-	198,338
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	-	315	181	390	887	(887)	-
計	192,817	5,111	560	736	199,226	(887)	198,338
セグメント利益	110	330	316	41	799	1	800
セグメント資産	30,754	14,141	3,095	349	48,340	8,878	57,218
その他の項目							
減価償却費	249	889	52	6	1,198	0	1,198
のれん償却額	52	-	-	-	52	-	52
減損損失							-
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	136	167	28	3	335	-	335

(注)1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額8,878百万円は余剰資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	168,847	4,272	347	339	173,807

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	192,817	4,796	379	346	198,338

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	17	-	-	-	-	17

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	82	-	-	-	-	82
当期末残高	753	-	-	-	-	753

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	-	-	-	-	36
当期末残高	146	-	-	-	-	146

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	89	-	-	-	-	89
当期末残高	664	-	-	-	-	664

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	-	-	-	-	36
当期末残高	109	-	-	-	-	109

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項なし。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	460.71円	503.43円
1株当たり当期純利益	18.19円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	18.97円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	746	778
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	746	778
期中平均株式数（株）	41,024,365	41,022,504

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,081	13,144	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	727	1,074	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	147	135	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,794	8,463	1.32	平成28年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	288	232	-	平成28年～33年
その他有利子負債	16	15	5.54	-
小計	24,055	23,066	-	-
内部取引の消去	5,095	4,701	-	-
合計	18,959	18,365	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,066	1,037	927	828
リース債務	106	77	40	7

4 販売先からの保証金である。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,922	95,279	151,905	198,338
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	360	509	1,206	1,236
四半期(当期)純利益金額(百万円)	283	355	871	778
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.90	8.67	21.24	18.97

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	6.90	1.77	12.57	2.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026	2,488
売掛金	1 5,739	1 6,460
商品	4,823	5,265
短期貸付金	1 1,663	1 670
前渡金	87	111
その他	1 286	1 179
貸倒引当金	536	685
流動資産合計	14,091	14,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,487	1,437
車両運搬具	0	0
備品	2 46	2 40
土地	669	669
リース資産	39	22
有形固定資産合計	2,243	2,170
無形固定資産		
借地権	1,397	1,397
電話加入権	7	7
ソフトウェア	6	4
ソフトウェア仮勘定	209	209
無形固定資産合計	1,621	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,849	6,115
関係会社株式	2,171	2,181
長期貸付金	1 3,571	1 3,068
前払年金費用	282	345
差入保証金	142	144
その他	141	175
貸倒引当金	351	400
投資その他の資産合計	10,807	11,630
固定資産合計	14,672	15,420
資産合計	28,763	29,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40	70
受託販売未払金	326	299
買掛金	1 2,960	1 3,157
短期借入金	1 8,920	1 7,700
1年内返済予定の長期借入金	200	312
未払費用	1 198	1 209
賞与引当金	94	78
役員賞与引当金	5	5
その他	134	168
流動負債合計	12,879	12,003
固定負債		
預り保証金	445	456
長期借入金	700	1,131
長期末払金	159	156
繰延税金負債	482	778
退職給付引当金	277	325
本社移転損失引当金	141	139
その他	23	12
固定負債合計	2,229	2,999
負債合計	15,109	15,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金	1,337	1,337
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	116
別途積立金	6,850	6,850
繰越利益剰余金	829	975
利益剰余金合計	8,539	8,691
自己株式	407	407
株主資本合計	12,471	12,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	2,284
評価・換算差額等合計	1,183	2,284
純資産合計	13,654	14,906
負債純資産合計	28,763	29,909

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 103,318	2 113,348
売上原価	2 98,679	2 108,590
売上総利益	4,638	4,757
販売費及び一般管理費	1, 2 4,428	1, 2 4,618
営業利益	209	139
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 306	2 351
その他	2 77	2 107
営業外収益合計	384	458
営業外費用		
支払利息	2 42	2 50
その他	1	2
営業外費用合計	43	52
経常利益	550	545
特別利益		
受取賠償金	0	-
投資有価証券売却益	10	22
建替え損失引当金戻入益	6	-
その他	-	0
特別利益合計	16	23
特別損失		
投資有価証券評価損	-	75
特別損失合計	-	75
税引前当期純利益	567	493
法人税、住民税及び事業税	62	41
法人税等調整額	75	43
法人税等合計	13	84
当期純利益	580	408

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,995	1,337	5	1,342	748	110	129	7,150	45	8,184
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,337	5	1,342	748	110	129	7,150	45	8,184
当期変動額										
剰余金の配当									225	225
当期純利益									580	580
別途積立金の取崩								300	300	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							129		129	-
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	129	300	784	355
当期末残高	2,995	1,337	5	1,342	748	110	-	6,850	829	8,539

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	406	12,116	963	963	13,080
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	406	12,116	963	963	13,080
当期変動額					
剰余金の配当		225			225
当期純利益		580			580
別途積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			219	219	219
当期変動額合計	0	354	219	219	573
当期末残高	407	12,471	1,183	1,183	13,654

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,995	1,337	5	1,342	748	110	6,850	829	8,539
会計方針の変更による累積的影響額								11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,337	5	1,342	748	110	6,850	818	8,528
当期変動額									
剰余金の配当								246	246
当期純利益								408	408
自己株式の取得									-
固定資産圧縮積立金の積立						5		5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5	-	157	162
当期末残高	2,995	1,337	5	1,342	748	116	6,850	975	8,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	407	12,471	1,183	1,183	13,654
会計方針の変更による累積的影響額		11			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	407	12,459	1,183	1,183	13,643
当期変動額					
剰余金の配当		246			246
当期純利益		408			408
自己株式の取得	0	0			0
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,101	1,101	1,101
当期変動額合計	0	162	1,101	1,101	1,263
当期末残高	407	12,622	2,284	2,284	14,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産(商品)・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
- (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上している。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
- (5) 本社移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9百万円増加、前払年金費用が1百万円減少し、繰越利益剰余金が11百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	750百万円	777百万円
長期金銭債権	3,101	2,755
短期金銭債務	1,653	1,672

2 保険差益により控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
備品	15百万円	15百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ハウスイ	126百万円	87百万円
中央フーズ(株)	285	-
(株)せんにち	-	300
オーシャンステージ(株)	-	1,000
計	412	1,387

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度21%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売諸掛	507百万円	511百万円
給与及び手当	1,426	1,407
賞与引当金繰入額	94	78
退職給付費用	97	94
減価償却費	59	53
貸倒引当金繰入額	89	205
役員賞与引当金繰入額	5	5

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,209百万円	8,478百万円
仕入高	865	1,328
販売費及び一般管理費	530	543
営業取引以外の取引による取引高	183	226

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	6,003	4,281
合計	1,721	6,003	4,281

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	6,372	4,650
合計	1,721	6,372	4,650

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	215	215
関連会社株式	234	244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	314百万円	355百万円
退職給付引当金	98	105
長期未払金	56	50
賞与引当金	33	26
本社移転損失引当金	50	45
繰越欠損金	589	224
投資有価証券評価損	383	348
その他	29	13
繰延税金資産小計	1,557	1,168
評価性引当額	1,557	1,168
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	358	610
固定資産圧縮積立金	61	55
前払年金費用	63	112
繰延税金負債合計	482	778
繰延税金負債の純額	482	778
貸借対照表の表示額		
流動資産	-	-
固定負債	482	778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4	11.9
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額の増減	31.8	7.8
税率変更による影響額	-	3.4
その他	1.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	17.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が79百万円、法人税等調整額が17百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が62百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,487	28	0	77	1,437	1,799
	車両運搬具	0	-	-	-	0	9
	備品	46	3	0	9	40	485
	土地	669	-	-	-	669	-
	リース資産	39	-	-	16	22	67
	計	2,243	31	1	103	2,170	2,361
無形固定 資産	借地権	1,397	-	-	-	1,397	-
	電話加入権	7	-	-	-	7	-
	ソフトウェア	6	-	-	2	4	-
	ソフトウェア仮勘定	209	-	-	-	209	-
	計	1,621	-	-	2	1,619	-

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	887	819	621	1,086
賞与引当金	94	78	94	78
役員賞与引当金	5	5	5	5
本社移転損失引当金	141	-	1	139

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
株券喪失の登録 取扱場所 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。 但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.marunaka-net.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有する株主に対して市価3,500円相当の水産物を贈呈する株主優待制度あり

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成26年7月3日 関東財務局長に提出。
臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動(増員))に基づく臨時報告書			平成27年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月14日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第68期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
	第3四半期 (第68期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央魚類株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央魚類株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。